

活動記録簿

議員名 福田 雅 之

年 月 日	令和5年4月27日			
表 題	市政報告書（阪南市こうめいレポート 2023年4月）			
相 手 方	市民			
配布部数等	7,500枚（印刷・配布）			
目的、内容、 結 果 等	市政報告書で、市民の皆さんに市議会での質問・活動について報告し、意見、要望等を聴取する。 ○令和5年3月阪南市議会第1回定例会での一般質問について ○子ども食費支援事業（大阪府）について ○物価高騰対策に関する緊急要望（阪南市政への）要望活動について			
活動に要した 経 費	行 先	利用交通機関	利用区間	金 額
				円
				円
				円
				円
				円
				円
	経費内容	金額	内 訳	
	印刷代	15,356円	内訳：7,500枚（A4・両面印刷）	
	配布費	39,050円	内訳：7,100枚（5円／枚）	
		円	内訳：	
		円	内訳：	
		円	内訳：	
	合 計	54,406円	使途項目（広報費）	
備 考	印刷作成：ラクスル株式会社 配布：クラシード南大阪			



令和5年第1回定例会が3月に開催されました。令和5年度の当初予算をはじめ、補正予算、条例制定等の重大な案件を慎重に審議いたしました。

一般質問では公明党阪南市議団(山本守・二神勝・福田雅之)で内容を検討し、山本議員が代表質問を行いました。また、福田まさゆきは個人質問をさせていただきました。これからも皆さまの声をしっかりと市政に届け、安心・安全で活力あふれるまちづくりに全力で取り組んでまいります。

子育て支援について

代表質問 山本 守

問 子育て支援の充実に関して妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援については、公明党が「子育て応援トータルプラン」として、子どもの幸せを最優先する社会をめざして、結婚・妊娠・出産から子どもが社会に巣立つまで、ライフステージや子どもの年齢などに応じた切れ目のない支援策に取り組んでいるところです。核家族化が進む中で、安心して子どもを産み育てられる社会をつくるため、妊娠時から出産・子育てまで切れ目なく、全ての妊婦・子ども・子育て家庭の支援について、阪南市の取り組みを問う。

答 出産・子育て応援事業では、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援を実施し、経済的支援を一体的に実施します。また、令和5度より、新生児聴覚検査の一部費用助成や3歳6ヵ月児健康検査における屈折検査の導入を行うことで、疾病の早期発見・早期治療に取り組むとともに、母子健康手帳機能と子育て支援機能を組み合わせた子育て支援アプリの導入により、地域の子育て情報の発信や継続的に保護者とつながるよう、取り組んでまいります。今後も、子育て世代包括支援センターである保健センターにおいて、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行うことで、妊産婦、乳幼児やその保護者などの健康の増進を図ります。



クラウドファンディングを活用した地域猫活動への支援について

問 地域猫活動をされている団体の方々の活動は、猫が集まる所で、不妊去勢手術をしていない猫に餌をあげながら馴らして捕獲をし、公益財団法人動物基金の無料不妊手術事業に参加している阪南市から無料チケットを頂き、自宅で病院に連れて行く日まで、保護してから堺市にある動物病院にまで自家用車で運び、手術を終えてから捕獲をした元いた場所に戻す活動をされています。そのような大変な思いをされているボランティア活動団体にクラウドファンディングを活用した地域猫活動への支援はできないのか。

答 ふるさと納税のシステムを活用した自治体が行う寄付制度であるガバメントクラウドファンディングは、寄付金の使い道をより具体的にプロジェクト化し、そのプロジェクトに共感した人たちから寄付を募り、自治体が抱える問題解決にあてる仕組みとなっています。資金が集まらなかった場合の財源確保、事業の継続性など、様々な課題はありますが、全国的にみると、愛玩動物の保護を目的としたクラウドファンディングは公民を通じて、複数の実績がありますので、本市の実状を見極めながら、様々な角度から調査研究しているところでございます。

災害時の避難所について

個人質問(福田雅之)

問 防災・減災、国土強靱化の取組みをより効率的に進めるためには、近年、急速に開発が進むデジタル技術の活用等が不可欠であるとされていますが、本市の避難所開設情報や混雑状況をインターネットで確認できるシステムの導入についてお聞きする。

答 災害発生時において、避難所の開設情報や混雑状況等につきましては、大阪府下の全市町村が加入する「大阪府・防災情報システム」を活用し、現在、どの避難所が開設されており、どのくらい利用されているのかは、「大阪防災ネット」のウェブサイトアクセスすることで、リアルタイムに確認することができます。また、事前に登録しておくことで、避難所の開設情報はもとより、気象情報や土砂災害警戒情報、避難指示情報など、災害時に必要な緊急情報を携帯電話のメールで受け取ることができます。また、併せて、市のウェブサイトにおいても、避難所の開設情報や必要な災害情報等を、リアルタイムに情報提供させていただいています。

問 避難所としての学校は、安全で利用しやすい場所でなければならないと思いますが、避難所となっている体育館の空調について本市の見解をお聞きします。

答 小中学校の体育館につきましては、児童・生徒の学習や生活の場であるとともに、地震等の災害発生時には、地域住民の指定避難場所や指定緊急避難場所として位置づけられており、その安全性や快適な環境の確保については、重要であると認識しております。そのため、教育委員会といたしましては、小中学校の体育館の空調設備の整備につきましては、今後、国の補助制度の活用等も含めた整備手法や維持管理費などを含むコスト面、また、大阪府内における整備状況や、現在、取組を進めております「学校のあり方検討」の内容等も参考にするなど、調査・研究を進めてまいります。



大阪府の子どもたちに、米またはその他食料品を給付いたします
※大阪府子ども食費支援事業（お米クーポン）対象者※

申請日において大阪府に在住しており、①・②のいずれかに該当する者

①平成16年4月2日以後に生まれた者 ②妊娠している者

◆申請受付期間 令和5年3月22日から令和5年6月30日まで

◆給付について インターネットによる申請（特設サイト）<https://osaka-kodomoshien.com>
 オンライン申請に対応できない場合は、コールセンターにお問い合わせ下さい(TEL)0120-479-208

阪南市政への要望

公明党阪南市議会議員団にて水野市長へ
 物価高騰対策に関する緊急要望書を提出。

地方創生臨時交付金の追加分を活用しエネルギー・食料品価格高騰等への追加対策に向け「自治体マイナポイント事業を積極的に活用し消費の下支えする取組みを実施すること」など、6項目について要望させていただきました。



—KOMEITO—

公明党

皆さまの声をお気軽
 にお聞かせください。

公明党阪南市議会議員団



二神 勝



山本 守



福田 雅之

【発行】

阪南市議会議員

福田 雅之

ふくだ まさゆき

阪南市尾崎町 1-4-23-2

電話/FAX (072) 472-5906

活動記録簿

議員名 福田 雅 之

年 月 日	令和5年7月19日			
表 題	市政報告書（スマイルレポート 2023年7月）			
相 手 方	市民			
配布部数等	7,500枚（印刷・配布）			
目的、内容、 結 果 等	市政報告書で、市民の皆さんに市政の情報や市議会での質問・活動について報告し、意見、要望等を聴取する。 ○令和5年6月阪南市議会第2回定例会での一般質問について ○はんなん子育てアプリについて			
活動に要した 経 費	行 先	利用交通機関	利用区間	金 額
				円
				円
				円
				円
				円
				円
	経費内容	金額	内 訳	
	印刷代	14,445円	内訳：7,500枚（A4・両面印刷）	
	配布費	39,545円	内訳：7,190枚（5円／枚）	
		円	内訳：	
		円	内訳：	
		円	内訳：	
	合 計	53,990円	使途項目（広報費）	
備 考	印刷作成：ラクスル株式会社 配布：クラシード南大阪			

令和5年第2回定例会が、6月に開催されました。令和5年度補正予算をはじめ条例制定等の重大な案件を慎重に審議し可決されました。

一般質問では、「予防接種について」と「選挙投票について」、質問をさせていただきました。これからも皆さまの声をしっかりと市政に届け、安心・安全で活力あふれるまちづくりに全力で取り組んでまいります。



带状疱疹ワクチンについて

問 高齢化の進展に伴い、加齢によって患者の増加が見込まれる病気の一つに、带状疱疹があります。带状疱疹は過去に水痘に罹患した人が、加齢や過労、ストレスなどによる免疫力の低下により、体内に潜伏する带状疱疹ウイルスが再燃し発症するものであります。

日本人では、50歳代から発症率が高くなり80歳までに3人に1人が発症すると言われており、治療が長引くケースや後遺症として痛みなどの症状が残るケースもあります。

この带状疱疹の発症予防のために、ワクチンが有効とされていますが、費用が高額になることから接種を諦める高齢者も少なくなく、带状疱疹による神経の損傷によって、その後も痛みが続く带状疱疹後神経痛と呼ばれる合併症に加え、角膜炎、顔面神経麻痺、難聴などを引き起こし目や耳に障害が残ることがあるとも言われています。

そこで、带状疱疹ワクチン接種の助成について考えていただきたいと思います。本市の見解をお聞きます。

答 不活化ワクチンである带状疱疹ワクチンを接種する場合、1回当たりの接種費用は約2万円かかるため、2回接種した場合は約4万円かかるとされています。

このように接種費用が高額であるため、東京都をはじめ各自治体において、自治体独自に接種費用の一部を助成していることは承知しております。一方、大阪府内の自治体においては、带状疱疹ワクチンは予防接種法に基づく定期予防接種に定められて

いないことから、現時点では、接種費用の助成は行われていない状況でございます。

带状疱疹ワクチンを接種することは有効であると認識していますが、公費助成については経常的な経費となりますことから、近隣市町の状況に注視しながら研究していくとともに、定期接種化に向けて国及び大阪府に要望してまいります。



要望 本市におきましても、助成が実現できれば大きな支援になると思います。ぜひともよろしくお願いいたします。

また、带状疱疹の予防については、早寝早起き、バランスの取れた食事、十分な睡眠を取るなど、生活習慣を保ち免疫力を高めることが有効であると言われています。

本市としても、带状疱疹という病気、また、ワクチンで予防できることなどについて周知を図っていただけるようお願いいたします。

投票支援について

問 選挙の投票所において、様々な理由により投票が困難な方がスムーズに行えるよう、投票に配慮が必要な方に対し配られる「投票支援カード」があります。

愛媛県四国中央市 選挙管理委員会では、本年4月の統一地方選から、この投票支援カードを導入しました。大きさはA4サイズで、投票に際して手伝ってほしい内容にチェックを入れ、入場整理券と一緒に係員に手渡すとスムーズに投票ができる仕組みとなっています。

具体的には、「投票用紙に代わりに書いてほしい」また、「候補者名を読んでほしい」など、6項目が記載されており、市のホームページからダウンロードして印刷ができるようになっています。

そこで、投票所における、高齢者や障がい者の方などをサポートする取組みとして、投票支援カードの導入について本市の見解をお伺いします。

次に、投票支援マニュアルの作成などについて、それぞれの状況や接し方、配慮すべき点を具体的に示すことが大切であり、その人に応じた対応をすることが求められると思います。そこで、投票に関する要望を把握するためのアンケート調査の実施についてもお聞きします。

答 アンケート調査につきましては、障がいのある方やご高齢の方のニーズを把握する方法のひとつと考えてございます。また、期日前投票所を含む投票所において、支援を必要とする方が係員に提示していただくことで、必要な支援を受けることができる投票支援カードにつきましても、大切な参政権の行使を支援するため、どのような手法が適しているのか、他市町の取り組みなども研究し、ニーズの把握方法を検討してまいりたいと考えてございます。



はんなん子育てアプリ 提供が開始しました！

子育て記録を保存！

予防接種をまるごとおまかせ！

プッシュ通知で安心！

妊娠の経過やこどもの成長記録など母子健康手帳の内容を登録できる機能や、予防接種のスケジュール管理、子育て情報の配信、医療機関や子育て施設の検索など、子育てをしている方をサポートする便利な機能が搭載されたアプリです。

※ダウンロード・利用料は無料です。

WEB（ブラウザ版） [https://hannan.city-hc.jp/]

（通信費やパケット代はご自身の負担となります）



活 動 記 録 簿

議員名 福 田 雅 之

年 月 日	令和５年１１月１日			
表 題	市政報告書（阪南市こうめいレポート ２０２３年１０月）			
相 手 方	市民			
配布部数等	７，５００枚（印刷・配布）			
目的、内容、 結 果 等	市政報告書で、市民の皆さんに市議会での質問・活動について報告し、意見、要望等を聴取する。 ○令和５年９月阪南市議会第３回定例会での一般質問について ○公明党阪南市議団による地域の訪問活動について ○公明党阪南市議団の要望による事業（子育て支援アプリ・新生児聴覚検査・屈折検査の導入）について			
活動に要した 経 費	行 先	利用交通機関	利用区間	金 額
				円
				円
				円
				円
				円
				円
	経費内容	金額	内 訳	
	印刷代	１５，６６４円	内訳：７，５００枚（Ａ４・両面印刷）	
	配布費	３９，７１０円	内訳：７，２２０枚（５円／枚）	
		円	内訳：	
		円	内訳：	
		円	内訳：	
	合 計	５５，３７４円	使途項目（広報費）	
備 考	印刷作成：ラクスル株式会社 配布：クラシード南大阪			



令和5年第3回定例会が9月に開催されました。令和5年度補正予算をはじめ、条例制定等の重大な案件を慎重に審議、令和4年度歳入歳出決算を認定しました。

一般質問では、公明党阪南市議団(山本守・福田雅之・二神勝)で内容を検討し、福田が代表質問をさせていただきました。これからも皆さまの声をしっかりと市政に届け、安心・安全で活力あふれるまちづくりに全力で取り組んでまいります。

書かない窓口・行かない窓口について

問 本市における「書かない窓口」と「行かない窓口」の取組み状況についてお聞きします。

答 現在、市民サービスの一環として実施している「書かない窓口・行かない窓口サービス」については、引っ越しに伴う住所異動や証明書発行などの手続きを効率化する「異動受付支援システム」の導入をはじめ、住民票や印鑑登録証明書などのコンビニ交付の実施、また、「行政手続きのオンライン化」を促進するため、「スマート申請システム」を導入し、25の事務処理について窓口業務を簡素化し、市民サービスの向上に努めてきたところです。

さらに、国から示されている国民の利便性向上に資する手続き27業務についても、今年度中にオンライン申請が導入できるよう関係各課と取組を進めているところです。

問 それでは、このような取組をさらに推進するため、市として今後、どのように取り組んでいくのか、お聞きします。

答 今後、ますます人口減少や高齢化が進む本市において、組織体制もこのような状況に併せ、順次コンパクト化が求められおり、行政サービスの維持・向上を図るためには、行政のDX化などを推進し、効果的・効率的な業務処理体制を構築することが非常に重要な取組であると認識しております。こうした中、今後、ますます多様化する住民サービスに対応できるよう、現在、職員が行うべき「コア業務」と職員以外でもできる「ノンコア業務」に分類し、職員が「コア業務」にシフトすることにより、創出できた人材と時間を有効活用できるよう、本市のすべての業務について、その処理状況の実態把握するための調査を行っているところです。

今後、本業務量調査の結果を踏まえ、BPRの取組を通じて、ICT化に取り組むとともに、とりわけ、市民生活に影響のある窓口業務については、関係課とも調整を図りながら、オンライン化が可能な業務については速やかに実施し、住民サービスの向上と行政サービスの効率化に取り組んでまいります。



要望 政府は、行政サービスの利便性向上や業務効率化をするために、自治体DXが必要不可欠だと考えています。本市としても、様々なツールを活用しながら、市民の皆様の負担軽減や職員の業務効率化が図られる窓口の構築とともに、これからも、デジタルが苦手な人には丁寧な対応に努め、それぞれの業務において、デジタル化の便利さを実感してもらう取り組みの強化をお願いいたします。そして、デジタル技術の活用によって、より一層利便性を高め、市民サービスの向上へと取り組んでいただくことを要望いたします。

移住相談について

問 リモートワークの普及に伴い、地方都市で仕事をするワーケーションの取組みを支援する、自治体や企業も増加している実態があり、どこにいても仕事が可能であるという事業形態は限られているものの、通勤する必要がないことから、移住する若い世代や子育て世代も増加していると考えます。人口減少という大きな課題に直面する本市におきまして、ワーケーションや移住の促進は重要な施策であります。そこで、移住相談と出張移住相談についてお聞きます。

答 本市では、令和4年6月より移住定住ウェブサイト内に、阪南市の紹介や移住等に関する各種相談をワンストップで受ける移住相談窓口を開始しております。その相談件数は、令和4年度の実績が約20件に対して令和5年度では、4月からの5ヵ月間で既に20件となり大幅に伸びています。また、今年7月22日に開催された全国各地の地域情報が一举に収集できる関西最大級の移住定住イベント、「おいでや！いなか暮らしフェア2023」において、阪南市の魅力を伝えるためのセミナーの開催や会場内のブースで、移住相談などを行ったところです。本会場で本市が受けた移住相談者は、兵庫県や大阪北部地域、堺市などにお住いで海が近くにある場所を希望される方、Jターン希望者、本市近隣に引っ越しを検討している方などとなっており、その相談内容としては、まちの概要、移住施策や自治会費、幼稚園や保育園などの子育て支援の情報などの質問が多くありました。こうした取り組みを行ってきた結果かどうかは検証が必要ですが、令和3年度に対して令和4年度の転入者は、約100人増加している状況となっています。今後も、シテイプロモーションの充実を図りつつ、効果的な移住定住施策について実施してまいります。



公明党阪南市議団による地域訪問



公明党の鰐淵衆議院議員とともに、地域を訪問させていただきました。阪南市商工会と(株)漁師鮮度の皆さまに、ご対応いただき貴重なご意見ご要望をお聞きました。



阪南市議団の要望が実現！

令和5年度より、母子健康手帳機能と子育て支援機能を組み合わせた**子育て支援アプリ**が導入され、地域の子育て情報の発信や継続的に保護者とつながることを通じ、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援が実施されることになりました。また、疾病の早期発見・早期治療につながる**新生児聴覚検査**の一部費用助成と3歳6か月児健康診査における**屈折検査**も導入されました。



【屈折検査の説明を受ける】

— KOMEITO —
公明党

皆さまの声をお気軽に
にお聞かせください。

公明党阪南市会議員団



二神 勝



山本 守



福田 雅之

【発行】

阪南市議会議員

福田 雅之

ふくだ まさゆき

阪南市尾崎町 1-4-23-2

電話/FAX (072) 472-5906

活 動 記 録 簿

議員名 福 田 雅 之

年 月 日	令和6年1月19日			
表 題	市政報告書（スマイルレポート 2024年1月）			
相 手 方	市民			
配布部数等	7,500枚（印刷・配布）			
目的、内容、 結 果 等	市政報告書で、市民の皆さんに市政の情報や市議会での質問・活動について報告し、意見、要望等を聴取する。 ○令和5年12月阪南市議会第4回定例会での一般質問について ○物価高騰対策と経済再生に向けた提言（阪南市政への）要望活動について			
活動に要した 経 費	行 先	利用交通機関	利用区間	金 額
				円
				円
				円
				円
				円
				円
	経費内容	金額	内 訳	
	印刷代	15,507円	内訳：7,500枚（A4・両面印刷）	
	配布費	39,765円	内訳：7,230枚（5円／枚）	
		円	内訳：	
		円	内訳：	
		円	内訳：	
	合 計	55,272円	使途項目（広報費）	
備 考	印刷作成：ラクスル株式会社 配布：クラシード南大阪			

スマイル レポート

このたびの能登半島地震により、亡くなられた方のご冥福を深くお祈りいたしますとともに、被災された方々に対しまして、心からお見舞いを申し上げます。

そして、被災された地域の日も早い復興と皆さまのご健康を心よりお祈りいたします。

令和5年第4回定例会が昨年12月に開催され、令和5年度補正予算をはじめ、条例制定等の重大な案件を慎重に審議し可決されました。

一般質問では、「HPVワクチンについて」「がん患者の支援について」「ヤングケアラーについて」質問をさせていただきました。これからも皆さまの声をしっかりと市政に届け、安心・安全で活力あふれるまちづくりに全力で取り組んでまいります。

がん患者の支援について

問 本市の、アピアランスケアの必要性について認識をお聞きます。

答 がん医療の進歩により、治療を継続しながら社会生活を送るがん患者が増加しております。治療により外見が変化したことで「周りの人の目が気になる」「自分らしさがなくなったような気がする」「治療をする気になれない」などの声もあります。アピアランスケアは、医学的・整容的・心理社会的支援を用いて、外見の変化を補完し、外見の変化に起因するがん患者の苦痛を軽減するケアです。がん患者であっても就労などの社会活動を行い、人と関わりながら、その人らしく生活することができる社会の構築が不可欠であり、アピアランスケアは、その重要な要素の一つであると考えております。

問 アピアランスケアにより「患者と社会をつなぐ」ことが重要であると言われています。

それでは、医療用ウィッグは抗がん剤治療中の患者が、就労や通院を含めた日常生活において必要なものでありますが、健康保険では適用外になっており購入するとなると大変に大きな負担となります。このようなことから、患者の精神的、経済的負担を軽減する観点から、医療用ウィッグに対する支援を行っている自治体が増えています。日本毛髪工業協同組合によりますと、医療用ウィッグなどの購入費用を助成している市区町村は、昨年までに392団体に増加しており、2020年から比べますと3倍以上になっています。

治療を受けながら、仕事や生活を続ける方々の悩みに寄り添える支援が必要であると思います。そこで、医療用ウィッグや胸部補整具の購入費に対する助成について本市の見解をお聞きます。

答 がん患者の治療と社会参加などの両立を支援し、療養生活の質が向上するように、アピアランスケアとして補整具の購入費用の一部を助成している自治体があることは承知しております。本市においては、令和3年2月より、財政非常事態を宣言し、行財政構造改革プラン改訂版に基づき、持続可能な行財政運営に向けて取り組んでいるところでございます。本事業への公費助成につきましても、経常的な経費となりますことから、今後、プラン改訂版の達成状況やその効果額を見極めながら、調査・研究してまいります。



ヤングケアラーについて

問 本年4月に、「こども、まんなか社会」の実現を目的として、こども家庭庁が発足しました。

こども、まんなか社会とは、常に子供の最善の利益を第一に考え、子供に関する取組・政策を我が国、社会の真ん中に据えることを意味しています。そして、子供の視点で子供を取り巻く、あらゆる環境を視野に入れ子供の権利を保障し、子供を誰一人取り残さず、健やかな成長を社会全体で後押ししていくために、こども家庭庁が設置されました。こども家庭庁が創設され、ヤングケアラーの支援についても、さらに進むものと期待をしているところであります。

そこで、ヤングケアラーの取り組みについてお聞きします。

答 ヤングケアラーとは、本来大人が担うと想定されている、家事や家族の世話・介護などを日常的に行っている18歳未満の子どもを指します。年齢や成長の度合いに見合わない重い責任や負担を負い続けることで子どもらしい暮らしができず、本人の心身の健康や教育、友人



関係だけでなく、進学や就職に影響を及ぼし、結果、ヤングケアラー自身の人生に様々な影響を及ぼすことを認識しております。ヤングケアラーについては、家族全体の複雑化・複合化した問題であり、子どもの権利が守られていない可能性があるにもかかわらず、家庭内のプライベートな問題であるため、「家庭の事情」として周囲の大人から支援の対象として十分に認識されず、また本人や家族に自覚がないなどといった理由から、支援が必要であっても表面化しにくい問題でもあります。本市においては、学校、福祉、介護、医療等といった様々な分野の関係機関がヤングケアラー問題を正しく理解し、早期に発見、緊密に連携を図り、様々な公的サービスも利用しながら、家族全体を重層的に支援していく必要があることから、ヤングケアラー本人の、家族のケアへの思い、本人自身の将来への思いに寄り添い、それぞれの実情に応じて受け止めてまいります。全てのヤングケアラーが個人として尊重され、社会全体で支援できるように理解促進に取り組んでまいります。

阪南市政への要望

令和5年11月27日、公明党阪南市議団(福田・山本・二神)にて「物価高騰対策と経済再生に向けた提言」を阪南市に対し申し入れました。

重点支援地方交付金を効果的に活用し、物価高騰から市民の生活を守り、経済の着実な回復を図るための具体的な取り組みを提言。これらの提言を最大限に反映した対策を策定し、着実かつ迅速に実行するよう強く要望させていただきました。



【三ツ石副市長に要望書を提出】

発行

阪南市議会議員

福田 雅之

ふくだ まさゆき

阪南市尾崎町 1-4-23-2

電話/FAX(072)472-5906



皆さまの声をお気軽にお聞かせ下さい。
今後とも、よろしくお願い申し上げます。

